平成 18 年 3 月 22 日

金融庁総務企画局企画課信用制度参事官室 御中

社団法人 全国地方銀行協会

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」等に対する意見等

標記について、別紙のとおり意見・確認事項を提出いたしますので、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

以 上

(別紙)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」等に対する意見等

1. 提出主体: 社団法人 全国地方銀行協会

2. 連絡先: 住所 〒101 - 8509 東京都千代田区内神田 3 - 1 - 2

電話番号 03 - 3252 - 5171

ファクス番号 03 - 3254 - 8664

E - mail kikaku@po.chiginkyo.or.jp

担当者 企画部 中村

3. 意見等

No.	該当条文	意見・確認事項
1	銀行法施行規則 第 34 条の 33 第 2 項第 2 号	「電気通信回線に接続している電子計算機を利用して銀行代理業を営む場合」とは、インターネット関連企業等と提携しWebサイト上に代理店を設置する場合等を想定しているのか。その場合、許可申請に際しては、インターネット関連企業等(サイトの運営主体)が必要な財産的基礎や人的要件等を満たしているかどうか審査されると理解してよいか。
2	銀行法施行規則 第 34 条の 34 第 5 号	「銀行代理業に関する能力を有する者であることを証する書面」とは、具体的にどのような書面を想定しているのか。
3	銀行法施行規則 第 34 条の 34 第 9 号	「銀行代理業開始後三営業(事業)年度における収支及び財産の状況の見込み」とは、あくまで銀行代理業単体での収支等の見込みを指すと理解してよいか。それとも、兼業業務を含めた業者全体の収支等の見込みまで提出する必要があるのか。
4	銀行法施行規則 第 34 条の 37 第 3 号イ	「事業以外の用に供する資金に係る定型的な貸付契約」には、個人向けの住宅ローンやカードローン等が該当すると考えられるが、個人向けのアパートローンもこれに含まれると理解してよいか。
5	銀行法施行規則 第 34 条の 37 第 3 号イ(1)・ロ(1)	「(資金の貸付け業務に一年以上従事した者と)同等以上の能力を有すると認められる者」には、例えば、銀行の窓口において、預金や為替の業務に携わりつつ、カードローンやフリーローン等の申込み受けを一年以上行った経験のある者等も含まれる(貸付け業務に「専任者」として携わった経験があることが要件ではない)と理解してよいか。

No.	該当条文	意見・確認事項
6	銀行法施行規則 第 34 条の 37 第 3 号イ(2)・ロ(2)	<p>「当座預金業務と資金の貸付け業務に併せて三年以上従事した者」には、当座預金業務に三年以上従事した経験があるが貸付け業務の経験は皆無である者（またはその逆の者）も含まれると理解してよいか。</p> <p>なお、(2)は貸付け業務の代理・媒介を行わない場合であるにもかかわらず、貸付け業務の経験が要件に含まれている理由は何か。</p>
7	銀行法施行規則 第 34 条の 37 第 6 号八	<p>銀行代理業者が、その所属銀行（登録金融機関として他業証券業務を営む）の証券仲介業者を兼ね、当該銀行のために、銀行代理業に加えて証券仲介業を営むことは可能と考えてよいか。</p> <p>その場合、銀行代理業のほかには証券仲介業しか営んでいない場合であっても、当該代理業者は兼業業者とみなされ、本条の規定（兼業に係る業務範囲の制限）が適用されるのか。</p>
8	銀行法施行規則 第 34 条の 37 第 6 号八	<p>今回の制度設計においては、兼業業務を営む銀行代理業者における人的分離（兼業業務と銀行代理業に携わる人員の分離）は、一律の要件とはされていないと理解してよいか。</p>
9	銀行法施行規則 第 34 条の 42	<p>分別管理については、銀行代理業者が、自己の財産であるか銀行代理業に係る顧客の財産であるかを直ちに判別できる状態で管理していればよいのであって、一定の期間内（例えば各営業日ごと）に所属銀行の所属店舗に現金等を送る必要などはない（銀行代理店の設置場所について距離的制約は生じない）と理解してよいか。</p>
10	その他（銀行法第 13 条の 2 関係）	<p>法第 13 条の 2 において、新たに銀行代理業者が銀行の特定関係者とされたが、所属銀行にとって銀行代理業者の価値判断はそれぞれ区々であるため、銀行代理業者との委託契約上重要な要素となる委託手数料の設定がアームスレングスルールでいうところの「有利な条件」に当たるかどうかの判定は極めて難しいと考えられる。例えば、他行との競争上、有力なネットワークを有する一般事業者を自行の銀行代理業者とするためには、当該事業者に対し相場から比して高い手数料体系を提示せざるを得ない場合等も想定されるが、具体的にどのような場合が委託手数料に関するアームスレングスルール違反に該当することとなるのかについて、見解をお示しいただきたい。</p>

以上